入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年11月15日
独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長　長谷川史彦

◎調達機関番号　545　◎所在地番号　13

○第12号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
①　独立行政法人製品評価技術基盤機構本所（東京都渋谷区）で使用する電気
予定契約電力　800kW
予定使用電力量　約2,261,954kWh
②　独立行政法人製品評価技術基盤機構大阪事業所（大阪府大阪市）で使用する電気
予定契約電力　1,300kW
予定使用電力量　約1,853,339kWh
③　独立行政法人製品評価技術基盤機バイオテクノロジーセンター（千葉県木更津市）で使用する電気
予定契約電力　仕様書による。
予定使用電力量　仕様書による。
④　独立行政法人製品評価技術基盤機構製品安全センター燃焼技術センター（群馬県桐生市）で使用する電気
予定契約電力　100kW
予定使用電力量　約145,986kWh
⑤　独立行政法人製品評価技術基盤機構東北支所（宮城県仙台市）で使用する電気
予定契約電力　165kW
予定使用電力　約109,883kWh
⑥　独立行政法人製品評価技術基盤機構九州支所（福岡県福岡市）で使用する電気
予定契約電力　65kW
予定使用電力量　約79,147kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和４年４月１日から令和５年３月31日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、入札者において設定する契約電力に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当機構が指示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。また、併せて当該単価についても記載すること。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするもので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100を乗じて得た金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の単価に10%に相当する額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領により、平成31・32・33年度又は令和１・２・３年度「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たした者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒151―0066 東京都渋谷区西原２―49―10
独立行政法人製品評価技術基盤機構　企画管理部　財務・会計課　磯部　瑠衣、小川　佳子　電話03―3481―1932
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から当機構ホームページにて公表する。
https://www.nite.go.jp/nite/chotatsu/nyuusatsu/nyusatsu.html
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明書による
⑷　２⑶、⑷を証明する書類の提出期限　令和４年１月17日12時
⑸　入札書の受領期限　令和４年１月20日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　前記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
①令和４年１月21日13時30分
②令和４年１月21日13時50分
③令和４年１月21日14時10分
④令和４年１月21日14時30分
⑤令和４年１月21日14時50分
⑥令和４年１月21日15時10分
場所　独立行政法人製品評価技術基盤機構本所　本館２階　第１会議室

4　提出すべき書類
⑴　省CO_2化の要素を考慮する観点による基準に基づき算定した点数等報告書　１部
⑵　前記⑴の点数を算出するに当たり、根拠とした資料　１部

5　事前審査　前記４に示す書類等を契約責任者が検討し、当機構の使用目的に合致し、採用し得ると判断したものを採用可能とし、最終的に当該競争に参加させるものとする。

6　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　本入札に参加を希望する者は、前記２⑷に掲げる事項を証明する書類及び前記４に示す書類等を作成し、競争参加申込期限日までに提出しなければならない。なお、入札書の提出期限の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　入札説明書で示す義務を履行した者のうち、独立行政法人製品評価技術基盤機構契約規程に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

7　Summary
⑴　A official in charge of the disbursement of the procuring entity: Hasegawa Fumihiko President, National Institute of Technology and Evaluation (NITE)
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased:
①　Electricity to be used in Headquarters (Tokyo), NITE. Contract planned power 800kW. Planned power consumption: 2,261,954kWh
②　Electricity to be used in NITE (Osaka). Contract planned power: 1,300kW. Planned power consumption: 1,853,339kWh
③　Electricity to be used in NITE Biological Resource Center (Kisarazu). Contract planned power: As shown in the specification. Planned power consumption: As shown in the specification.
④　Electricity to be used in NITE Product Safety Technology Center Product Fire Investigation and Research Center (Kiryu). Contract planned power: 100kW Planned power consumption: 145,986kWh
⑤　Electricity to be used in NITE Tohoku Regional Office (Sendai). Contract planned power: 165kW Planned power consumption: 109,883kWh
⑥　Electricity to be used in NITE Kyushu Regional Office (Fukuoka). Contract planned power: 65kW Planned power consumption: 79,147kWh
⑷　Delivery period: From 1 April 2022 through 31 March 2023.
⑸　Delivery place: as shown in tender instruction Book.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who:
①　not come under Article 7 and 8 of the regulation concerning the contract that NITE makes.
②　have Grade A, B or C (sale of product) in terms of the qualification for participating in tenders by NITE (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019, 2020 and 2021.